2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名　ヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社　上場取引所　東
コード番号　7886　ＵＲＬ　https://www.yamato-in.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役ＣＥＯ　（氏名）鈴木　昭寿
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）岩本　滋行　ＴＥＬ　03-3834-3111
半期報告書提出予定日　2025年11月14日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	5,983	△25.3	△190	－	△279	－	△203	－
2025年３月期中間期	8,006	6.5	94	－	38	－	22	－

（注）包括利益　2026年３月期中間期　△595百万円（－%）　2025年３月期中間期　209百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	△142.90	－
2025年３月期中間期	16.62	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	5,688	1,087	19.1
2025年３月期	7,534	1,411	18.7

（参考）自己資本　2026年３月期中間期　1,085百万円　2025年３月期　1,407百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年３月期	－	0.00			
2026年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
※2026年３月期期末配当予想については、未定です。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,915	△38.3	△339	－	△520	－	△526	－	△369.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）、除外　3社　（社名）香港大和工貿有限公司　他２社

当社の連結子会社であった香港大和工貿有限公司の出資持分を一部譲渡したことにより、2025年６月30日をみなし売却日として、３社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	1,622,179株	2025年３月期	1,342,179株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	12,822株	2025年３月期	12,788株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	1,422,721株	2025年３月期中間期	1,325,299株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、詳細は添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が見られる一方で、世界的な金利高止まりや為替変動、原材料価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、主力の合成樹脂成形関連事業の安定的な収益確保に加え、ＥＶ関連事業における新規案件の拡大を図り、コスト構造の見直しや生産効率の改善などを推進いたしました。その結果、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

当社グループの売上高は、59億83百万円（前年同期80億６百万円）と減収になり、利益面では、営業損失１億90百万円（前年同期利益94百万円）、経常損失２億79百万円（前年同期利益38百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失２億３百万円（前年同期利益22百万円）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（合成樹脂成形関連事業）

合成樹脂成形関連事業におきましては、国内事業は堅調に推移したものの、中国経済の消費低迷や米国の通商政策の影響等により、海外拠点では厳しい事業環境が続きました。

こうした状況下、事業の再構築と成長基盤の強化を目的として、中国子会社の株式60％を中国企業へ譲渡し、譲渡先企業との業務提携を梃とするハイエンド高付加価値製品への展開を視野に入れた新事業の掘り起こし及び販売網の拡大や生産体制の抜本的改革に取り組んでおります。

改善の効果が現れるまでには一定の時間を要するため、売上高は、50億17百万円（前年同期62億21百万円）と減収となり、利益面では、営業損失48百万円（前年同期利益50百万円）と減益となりました。

（物流機器関連事業）

物流機器関連事業におきましては、大口案件が前期に前倒しとなった影響により、売上高は前年同期を下回りました。一方で、新製品の販売や差別化商品の拡販、新規顧客の開拓など、積極的な営業活動を推進した結果、大口案件以外の分野においては業績が着実に拡大しております。

しかしながら、大口案件の減収分を補うまでには至らず、その結果、売上高は、９億31百万円（前年同期17億85百万円）と減収となり、利益面では、営業利益14百万円（前年同期利益81百万円）と減益となりました。

（ＥＶ関連事業）

当社のＥＶ関連事業は、将来の成長を担う中核分野として積極的に取り組んでおります。当中間期においては、事業基盤の強化を目的に専門人材の採用を進めるとともに、将来の競争力を高めるための戦略的投資を実施しました。これらの取り組みにより、経費は一時的に増加しましたが、次期以降の成長に向けた体制整備が着実に進んでおります。

一方、主要案件の進捗が当初計画より遅れたことから、売上は想定を下回り、当期は営業損失を計上しましたが、これは中長期的な成長に向けた先行投資の結果であります。売上高は、35百万円となり、利益面は、営業損失１億56百万円（前年同期損失36百万円）と減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の状況）

資産合計は56億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億45百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金10億69百万円減少、現金及び預金が６億97百万円減少したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は46億１百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億21百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億12百万円減少、長期借入金が６億５百万円減少、短期借入金が４億35百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は10億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ３億24百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が３億89百万円減少、利益剰余金が２億３百万円減少、資本金及び資本剰余金が２億63百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から６億97百万円減少し、13億５百万円となりました。

営業活動の結果支出した資金は、２億69百万円（前年同期に営業活動の結果得られた資金は、４億64百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少４億77百万円、仕入債務の減少１億31百万円、棚卸資産の増加２億51百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は、１億47百万円（前年同期に投資活動の結果支出した資金は、78百万円）となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入１億85百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、１億17百万円（前年同期に財務活動の結果支出した資金は、１億96百万円）となりました。これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入２億63百万円、短期借入金の増加４億82百万円、長期借入金の返済による支出７億７百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「第２四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、2026年３月期通期連結累計期間の業績予想の修正を開示しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,429	1,305,027
受取手形及び売掛金	2,040,135	970,896
電子記録債権	564,667	569,909
商品及び製品	589,488	629,035
仕掛品	186,748	91,400
原材料及び貯蔵品	370,403	126,051
その他	112,790	155,338
貸倒引当金	△2,979	△900
流動資産合計	5,863,684	3,846,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,775	180,218
機械装置及び運搬具（純額）	390,757	291,214
土地	768,976	768,976
リース資産（純額）	63,146	54,507
建設仮勘定	－	221
その他（純額）	8,439	27,654
有形固定資産合計	1,429,094	1,322,793
無形固定資産		
リース資産	34,190	27,365
その他	10,070	12,199
無形固定資産合計	44,261	39,565
投資その他の資産		
投資有価証券	44,180	44,747
関係会社株式	1,123	258,903
退職給付に係る資産	18,404	13,610
その他	133,361	144,731
貸倒引当金	－	17,256
投資その他の資産合計	197,069	479,248
固定資産合計	1,670,426	1,841,606
資産合計	7,534,110	5,688,365

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,093,158	880,301
電子記録債務	293,630	276,126
短期借入金	913,696	1,348,731
リース債務	38,860	32,035
未払法人税等	21,198	13,205
賞与引当金	40,006	42,108
その他	238,756	152,073
流動負債合計	3,639,306	2,744,581
固定負債		
長期借入金	2,167,856	1,562,844
リース債務	74,823	61,157
繰延税金負債	27,138	23,314
退職給付に係る負債	160,262	157,055
その他	53,670	52,409
固定負債合計	2,483,751	1,856,781
負債合計	6,123,058	4,601,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,028	1,168,614
資本剰余金	872,909	1,004,495
利益剰余金	△1,046,385	△1,249,689
自己株式	△23,385	△23,422
株主資本合計	840,166	899,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,108	10,000
繰延ヘッジ損益	△4	250
為替換算調整勘定	595,241	206,098
退職給付に係る調整累計額	△37,801	△30,632
その他の包括利益累計額合計	567,544	185,717
新株予約権	2,201	269
非支配株主持分	1,140	1,018
純資産合計	1,411,052	1,087,001
負債純資産合計	7,534,110	5,688,365

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
売上高	8,006,828	5,983,252
売上原価	7,133,783	5,316,061
売上総利益	873,045	667,191
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	41,991	68,491
給料及び賞与	287,685	299,720
退職給付費用	18,312	31,550
その他	430,589	458,081
販売費及び一般管理費合計	778,578	857,843
営業利益又は営業損失（△）	94,467	△190,652
営業外収益		
受取利息	5,143	1,974
受取配当金	409	450
為替差益	－	5,959
受取手数料	4,507	4,866
助成金収入	299	－
その他	2,759	6,541
営業外収益合計	13,119	19,792
営業外費用		
支払利息	37,410	41,132
為替差損	30,260	－
シンジケートローン手数料	－	57,750
その他	1,385	9,575
営業外費用合計	69,056	108,458
経常利益又は経常損失（△）	38,529	△279,318
特別利益		
固定資産売却益	14,542	7
関係会社株式売却益	－	85,529
特別利益合計	14,542	85,536
特別損失		
固定資産処分損	2,458	533
特別損失合計	2,458	533
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	50,613	△194,315
法人税等	28,481	8,951
中間純利益又は中間純損失（△）	22,131	△203,266
非支配株主に帰属する中間純利益	102	36
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	22,028	△203,303

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	22,131	△203,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△107
繰延ヘッジ損益	△5,023	255
為替換算調整勘定	184,976	△399,416
退職給付に係る調整額	6,968	7,168
その他の包括利益合計	187,330	△392,100
中間包括利益	209,461	△595,366
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	209,234	△595,309
非支配株主に係る中間包括利益	226	△57

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	50,613	△194,315
減価償却費	139,970	88,575
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,948	6,952
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△19,084
賞与引当金の増減額（△は減少）	970	2,102
受取利息及び受取配当金	△5,552	△2,425
支払利息	37,410	41,132
固定資産処分損益（△は益）	2,458	533
固定資産売却損益（△は益）	△14,542	△7
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△85,529
助成金収入	△299	－
売上債権の増減額（△は増加）	723,531	477,281
棚卸資産の増減額（△は増加）	47,562	△251,537
仕入債務の増減額（△は減少）	△371,145	△131,856
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,768	△12,668
その他	△50,665	△138,836
小計	528,491	△219,682
利息及び配当金の受取額	5,552	2,425
利息の支払額	△40,240	△42,488
法人税等の支払額	△29,792	△13,500
法人税等の還付額	－	3,753
助成金の受取額	299	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,311	△269,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△476	△495
有形固定資産の取得による支出	△67,475	△37,532
有形固定資産の売却による収入	14,542	7
無形固定資産の取得による支出	△432	△3,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	185,770
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他	△27,795	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,037	147,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,595	482,622
長期借入金の返済による支出	△234,224	△707,572
長期借入れによる収入	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	△15,389	△20,733
非支配株主への配当金の支払額	△57	△65
自己株式の取得による支出	△43	△37
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,059	263,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,251	117,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,119	△79,447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	320,140	△83,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,025	2,002,429
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△613,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,459,165	1,305,027

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司及び亜禍特貿易（上海）有限公司を、2025年８月29日付けで一部持分譲渡したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に異動しております。また、契約に基づき当社の持分が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動しております。

（表示方法の変更）

中間連結貸借対照表

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、「投資有価証券」に表示していた45,304千円は、「投資有価証券」44,180千円、「関係会社株式」1,123千円、また「その他」に表示していた151,765千円は、「退職給付に係る資産」18,404千円、「その他」133,361千円として組み替えております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,586千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が1,168,614千円、資本剰余金が1,004,495千円になっております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
受取手形割引高	16,557千円	－千円

２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
当座貸越限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	460,000千円	460,000千円
差引額	240,000千円	240,000千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
現金及び預金	2,459,165千円	1,305,027千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,459,165千円	1,305,027千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	合成樹脂成形関連事業	物流機器関連事業	EV関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,221,772	1,785,056	－	8,006,828	－	8,006,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553	28	－	1,582	△1,582	－
計	6,223,325	1,785,085	－	8,008,410	△1,582	8,006,828
セグメント利益又はセグメント損失（△）	50,981	81,310	△36,242	96,049	△1,582	94,467

（注）１．　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額1,582千円は、セグメント間取引の消去であります。

２．　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	合成樹脂成形関連事業	物流機器関連事業	EV関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,017,168	931,083	35,000	5,983,252	－	5,983,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	583	－	－	583	△583	－
計	5,017,751	931,083	35,000	5,983,835	△583	5,983,252
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△48,436	14,803	△156,436	△190,069	△583	△190,652

（注）１．　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額583千円は、セグメント間取引の消去であります。

２．　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

ＥＶ関連事業を創設し、当社の従来セグメントとは異なる収益構造となることから、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。